

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 緑川 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 緑川 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,458,606	2,496,548	9,345,150
経常利益又は経常損失() (千円)	12,507	76,194	291,998
四半期純損失()又は当期純損失() (千円)	40,151	127,904	684,144
四半期包括利益又は包括利益(千円)	104,645	291,809	627,895
純資産額(千円)	6,427,490	5,512,643	5,862,218
総資産額(千円)	10,521,645	10,323,020	10,532,502
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	16.16	45.24	249.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	60.1	53.2	55.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又第56期第1四半期連結累計期間及び第57期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、前連結会計年度において清算を決議しており、現在清算手続き中です。また、当社の関係会社であるThai Semitec Co.,LtdおよびSEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは、当第1四半期連結累計期間において清算を決議しており、現在清算手続き中です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、減速感が広がったものの、全体として緩やかな景気回復となりました。アメリカにおいては、雇用環境の改善の遅れや住宅価格の下落等により回復基調が緩やかになりました。欧州においては、財政不安の深刻さが増してきております。中国においては、欧州の財政不安を背景に輸出や投資の伸びの鈍化が顕著となりました。国内においては、震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、円高基調の継続により引き続き厳しい状況となっております。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、OA機器関連、家電・住設関連の販売が堅調に推移し、特に自動車関連の販売は大幅に増加いたしました。しかしながら、原材料費の高騰、中国を中心とする人件費の高騰及び為替の影響等により損益は依然として厳しい状況となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,496百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業損失は25百万円（前年同四半期は、営業利益64百万円）、経常損失は76百万円（前年同四半期は、経常利益12百万円）、四半期純損失は127百万円（前年同四半期は、四半期純損失40百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

自動車向けの販売は好調に推移致しましたが、欧州の景気低迷が引き続いたことによる情報機器及び産業機器向け販売が低迷した結果、売上高1,005百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント損失51百万円（前年同四半期は、セグメント損失73百万円）となりました。

（中国）

OA機器関連の販売が復調しましたが、原材料費の高騰、人件費の高騰等の影響があった結果、売上高1,256百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益35百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

（その他アジア）

家電及び自動車関連の販売は堅調に推移しましたが、OA機器関連主要販売先が中国（セグメント）に変更になった結果、売上高155百万円（前年同四半期比37.3%減）、セグメント利益1百万円（前年同四半期比92.6%減）となりました。

（北米）

医療関連の販売は好調に推移しましたが、利益率の高い製品の販売が減少した結果、売上高79百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益3百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日現在）

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ269百万円減少し、7,039百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少と商品及び製品の減少によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加し、3,283百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加と時価評価による投資有価証券の減少によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ237百万円増加し、3,640百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加とその他（主に未払費用及び未払金）の減少によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ97百万円減少し、1,169百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少と退職給付引当金の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ349百万円減少し、5,512百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の計上と利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、92百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、増産計画に備えるため、連結子会社（中国）の従業員数が前連結会計年度末に比べ273人増加し、当四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,322人です。
又セグメントごとに示しますと、日本195人、中国2,675人、その他アジア447人、北米4人、セグメント外1人です。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。又、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

又重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,826,900	2,826,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準とな る株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,826,900	2,826,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	2,826,900	-	758,227	-	662,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,400	28,264	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,826,900	-	-
総株主の議決権	-	28,264	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員及び役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,534	2,447,301
受取手形及び売掛金	1 2,026,491	1 2,110,573
商品及び製品	1,549,017	1,434,503
仕掛品	459,840	478,752
原材料及び貯蔵品	452,220	406,848
その他	242,580	166,984
貸倒引当金	4,391	5,197
流動資産合計	7,309,292	7,039,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,078,254	2,928,159
減価償却累計額	1,935,158	1,837,255
建物及び構築物(純額)	1,143,096	1,090,904
機械装置及び運搬具	4,440,117	4,465,188
減価償却累計額	3,656,143	3,679,040
機械装置及び運搬具(純額)	783,973	786,148
土地	632,624	628,642
建設仮勘定	203,428	340,546
その他	793,020	805,257
減価償却累計額	666,392	673,113
その他(純額)	126,628	132,144
有形固定資産合計	2,889,751	2,978,386
無形固定資産		
ソフトウェア	32,195	28,087
その他	50,125	47,647
無形固定資産合計	82,320	75,734
投資その他の資産		
投資有価証券	202,346	184,354
繰延税金資産	3,266	3,347
その他	53,174	50,036
貸倒引当金	7,650	8,606
投資その他の資産合計	251,137	229,132
固定資産合計	3,223,209	3,283,253
資産合計	10,532,502	10,323,020

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,336	1,162,436
短期借入金	1,285,768	1,595,213
1年内返済予定の長期借入金	298,279	273,280
リース債務	20,208	18,902
未払法人税等	22,031	20,058
その他	641,844	570,870
流動負債合計	3,403,469	3,640,761
固定負債		
長期借入金	544,440	484,456
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	33,802	30,598
繰延税金負債	87,447	90,512
退職給付引当金	433,888	396,812
その他	8,016	8,016
固定負債合計	1,266,814	1,169,615
負債合計	4,670,283	4,810,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	758,227
資本剰余金	662,227	662,227
利益剰余金	5,072,131	4,887,690
自己株式	61	78
株主資本合計	6,492,525	6,308,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	16,436
為替換算調整勘定	646,122	794,601
その他の包括利益累計額合計	647,359	811,038
少数株主持分	17,052	15,615
純資産合計	5,862,218	5,512,643
負債純資産合計	10,532,502	10,323,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,458,606	2,496,548
売上原価	1,671,150	1,869,327
売上総利益	787,455	627,220
販売費及び一般管理費		
給料	248,350	215,323
賞与	24,880	32,276
法定福利費	28,766	30,594
福利厚生費	14,575	11,793
退職給付費用	14,591	13,326
役員報酬	49,560	38,606
雑給	10,585	1,601
研究開発費	111,026	92,433
その他	220,571	216,637
販売費及び一般管理費合計	722,908	652,594
営業利益又は営業損失()	64,546	25,373
営業外収益		
受取利息	1,420	1,366
受取配当金	1,149	836
受取家賃	2,259	2,303
作業くず売却益	546	1,899
雑収入	5,204	3,240
営業外収益合計	10,579	9,645
営業外費用		
支払利息	6,781	6,665
貸倒引当金繰入額	50	956
為替差損	43,294	46,709
株式公開費用	9,191	-
株式交付費	2,686	-
雑損失	616	6,135
営業外費用合計	62,619	60,466
経常利益又は経常損失()	12,507	76,194
特別利益		
固定資産売却益	531	-
特別利益合計	531	-
特別損失		
固定資産除却損	509	14,825
特別退職金	-	3,589
特別損失合計	509	18,415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,529	94,610
法人税、住民税及び事業税	65,967	30,403

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
法人税等調整額	15,553	2,356
法人税等合計	50,413	32,760
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,883	127,370
少数株主利益	2,268	534
四半期純損失()	40,151	127,904

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,883	127,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,023	15,199
為替換算調整勘定	62,738	149,238
その他の包括利益合計	66,761	164,438
四半期包括利益	104,645	291,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,117	291,583
少数株主に係る四半期包括利益	472	225

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	41,629 千円	17,208 千円

2 保証債務

以下の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
瀬戸香港有限公司	52 千円 (HKD5千)	51 千円 (HKD5千)

3 当社においては、設備資金および運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高		140,000
差引額	1,000,000	860,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	98,782千円	93,522千円
のれんの償却額		

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月29日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成23年6月28日に完了いたしました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ172,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が728,040千円及び資本剰余金が632,040千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	56,536	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,021,048	1,123,347	247,483	66,727	2,458,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	290,267	450,930	427,049	1,278	1,169,526
計	1,311,315	1,574,277	674,533	68,005	3,628,132
セグメント利益(損失)	73,499	69,133	21,749	4,024	21,408

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,
感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚
感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応
電子(深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec
Co.,Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な

内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,408
セグメント間取引消去	24,197
たな卸資産の調整額	17,567
その他	1,372
四半期連結損益計算書の営業利益	64,546

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,005,424	1,256,071	155,110	79,941	2,496,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,780	504,685	367,607	357	1,040,430
計	1,173,205	1,760,756	522,717	80,299	3,536,978
セグメント利益（損失）	51,292	35,959	1,605	3,051	10,676

（注） 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,
感応貿易（深?）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応
電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子
（深?）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec
Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	10,676
セグメント間取引消去	22,431
たな卸資産の調整額	40,169
その他	3,040
四半期連結損益計算書の営業損失	25,373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	16円16銭	45円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	40,151	127,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	40,151	127,904
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,484,290	2,826,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金

額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....56,536千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年 6 月28日

(注) 平成24年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。